

2. 事業の目的と概要					
(1) 上位目標	アフガニスタン国における洪水・地滑り等に対するコミュニティ防災力の向上				
(2) 事業の必要性 (背景)	アフガニスタンは 1970 年代から続いている長期紛争に加え、自然災害も多発しており、多様な人道支援のニーズが存在する。国連開発計画による人間開発指数を取ってみても、常に 170 位以下にある最貧国の一つである。 2015 年 3 月に仙台にて策定された「仙台防災枠組」で提唱されている災害リスク軽減を推進する事は同国における開発ゲインを持続させる為にも重要であり、その事から日本政府の支援計画にもトルコと連携した地震工学及び災害管理の研修や、IOM と連携した災害リスク管理能力強化計画が実施されている。同国の複合的な長引く人道危機による影響が緩和されるためには、仙台防災枠組や世界人道サミットにおいて指摘されているように、<u>コミュニティ自身が強靱性（レジリエンス）を上げる事が</u>、人的・自然災害が多発するアフガニスタンでは重要と言える。 国家災害庁は昨今省庁へ格上げがされ、アフガニスタン国としての防災力向上への本気度が高いと考えられる。しかしながら Strategic Position on Disaster Management in Afghanistan (2015-2019) でもリスク管理の弱さ、及び早期警報の貧弱さが指摘されており、<u>能動的な災害リスク管理は出来ていないのが現状である</u>。2016 年 5 月 23 日・24 日とトルコで開催された世界人道サミット（WHS）の場で、国家災害庁の担当大臣である Barmack 氏とも当団体事務局長が意見交換を行ったが、災害リスクの把握や削減を行う事の出来る仕組みを作る事がアフガニスタンにおいて急務である旨が確認された。 本件は、日本で防災技術の開発及び実施を推進している国土防災技術株式会社、現地パートナーの Community World Service Asia とパートナーシップを組み、アフガニスタンの東部（ナンガルハール県、ラグマン県）で防災の意識及び能力向上を目指すものである。 計画策定にあたってアフガニスタンにおける防災のギャップを再確認するため、パートナー団体である Community World Service Asia を通じて、関係者への聞き取り調査を 2016 年 3 月～4 月にかけて行った。 聞き取り対象はナンガルハール県及びラグマン県で、以下のインタビューを実施した： <table border="1"> <thead> <tr> <th>ナンガルハール県</th><th>ラグマン県</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ■ ANDMA Provincial director ■ Village administrator of Khewa district and ith community Shura of the same district ■ Village administrator of Dara-e-noor district and with community Shura of the same district </td><td> ■ ANDMA Provincial director ■ Deputy district administrator ■ Community Shuras of Alishan district ■ Community Shura of Alingar districts </td></tr> </tbody> </table>	ナンガルハール県	ラグマン県	■ ANDMA Provincial director ■ Village administrator of Khewa district and ith community Shura of the same district ■ Village administrator of Dara-e-noor district and with community Shura of the same district	■ ANDMA Provincial director ■ Deputy district administrator ■ Community Shuras of Alishan district ■ Community Shura of Alingar districts
ナンガルハール県	ラグマン県				
■ ANDMA Provincial director ■ Village administrator of Khewa district and ith community Shura of the same district ■ Village administrator of Dara-e-noor district and with community Shura of the same district	■ ANDMA Provincial director ■ Deputy district administrator ■ Community Shuras of Alishan district ■ Community Shura of Alingar districts				

	■ Village administrator of Kama district and with community Shura of the same district 上記の聞き取り調査の結果、以下のニーズが再確認された： ■ コミュニティへの防災研修の機会是非常に限られている。 ■ 早期警報はモスクやラジオ、また近隣の住民の携帯による報告などだが、タイミングが非常に遅く信頼度が低い。 ■ 郡レベルの災害マネジメントは郡当局に委ねられているが、リスクや被災情報の収集、分析、発信、また州当局（PDMC）との調整など、組織的な対応が出来ていない。 ■ 州災害マネジメント委員会（PDMC）は毎月の会合を設けており、災害支援の意思決定権を持つが、発災後の被害情報の収集しか行っていない。 ■ 村レベルに至っては、防災計画も策定されておらず、予報や予測などは全くできていない。 ■ 災害対応用の備蓄も多くの所で無い状態である。 ■ 中央レベルでは国家災害庁内に対応の部局と防災の部局がある。 ■ 防災に関して他省庁と連携し、ハザードマップの策定などを行う事になってはいるが、データの共有自体うまくいっていない。 ■ 現状では OCHA や IOM が収集したデータを利用したりしている。IOM は災害マネジメント情報システムの構築を支援する予定。 ■ 大統領府に上記に関する技術・人材・テクノロジーの必要性を訴えているが、実現していない。 ■ 携帯電話会社など、防災上重要ステークホルダーとの戦略的パートナーシップはまだ結べていない。 ■ 災害対応にせよ、防災にせよ、現状では NGO や国連機関に頼りきりの感が否めない。 ニーズをまとめると以下を長期的に達成する事が必要であると判断される： ■ 災害リスクの評価がきちんと出来るようになる事。具体的には、ハザードマップの作成などを通じた<u>災害リスク評価の能力向上</u>。 ■ リスク情報を伝達する事が出来るようになる事。具体的には住民、群・州当局、企業、大学、中央政府など、マルチステークホルダーによる<u>リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施</u>。 ■ 防災・減災の目指すべき方向性が明確になる事。具体的には上記の取組みを国家災害庁の Strategic Position に反映し、フェーズ（短期、中期、長期）ごとに取り組む<u>国家災害庁の戦略的優先分野を決定する</u>。
(3) 事業内容	上位目標である「アフガニスタン国における洪水・地滑り等に対するコミュニティ防災力の向上」を達成する為には、ニーズ聞き取り調査でも明らかになった①災害リスク評価の能力向上、②リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施、③戦略的優先分野を決定する事が重要である。それぞれの活動内容としては： 【1 年次】 ① 災害リスク評価の能力向上 ■ 対象県において、国家災害庁との打ち合わせにより、特に災害危険地域を選定する。1 年目はパイロットとしてナンガルハール県で 2 地区を選

	定し、実施する。候補地区は Behsud 郡及び Darl Nur 郡。 ■ ハザードマップ作成チームを編成する。チームメンバーはコミュニティ開発委員会を主体とし、国家災害庁、その他の関連省庁、大学機関、メディア、地域で活動する NGO などを巻き込む。本活動においてはプロジェクトセミナーの実施（コミットメントを醸成する）、各ステークホルダーのマッピング、打ち合わせ、そしてプロジェクト参加者との MoU 締結を行う。MoU には期待される達成目標、役割、プロジェクト実施側から行うファシリテーションやサポートなどを明記する。 ■ アフガン版ハザードマップ作成方法、作成から周知までのフロー、役割分担などの確認を行う。1 年目はプロジェクト参加者との電話会議及び現地スタッフによる詳細な計画会議、リスクアセスメントやハザードマップ作成（における課題抽出、本プロジェクトに期待する事のまとめなどを行う。 ■ ハザードマップ作成のアセスメント手法の研修を関係者（国家災害庁及びその他政府機関から約 5 名、コミュニティ・NGO 側から約 6 名、計 11 名の招へいを予定する）に対して本邦で行う。具体的にはオープンデータ、オープンソースを用いた災害リスク・ポテンシャル評価技術を移転する。また、研修で使用する資料をもとにガイドラインも作成する。本活動においては研修計画や材料（自然光のもとその都度電気をつけられない事業現場においても対応可能な一眼レフカメラ等）を整備し、ビザ・航空券・宿泊・研修会場や移動手段等のロジも行い、研修終了後には報告書も作成する。 本邦研修は講義・演習による学習（4 日間）と現場訪問（1 泊 2 日）で構成される。講義・演習では、主に次の 3 項目を学ぶ。第 1 に、日本の防災政策・対策を学び、アフガニスタンへの導入の検討。第 2 に、ハザードマップ作成技術・基盤地図作成の学び。第 3 は、防災マップ作成演習・防災減災のための教材作成手法等を学習し、ハザードマップ・防災マップ作成・教材活用のアフガニスタンでの導入計画を作る。 現場訪問では、本事業であつかう災害（洪水や地すべり）に近い被災地がある群馬県を訪問する。具体的には、矢川地すべり（群馬県甘楽郡）、平成 19 年 9 月 6 日発生 土石流災害地（群馬県甘楽郡南牧村）、周辺の急傾斜地の崩壊に関する警戒区域、鬼怒川堤防決壊箇所などを訪問する。（詳細は別紙「日本研修内容」を参照） ■ 作成チームを主体とし、ハザードマップ作成に向けた情報収集をアフガニスタンの事業地で行う。本活動では基盤図データの収集、日本で実施している警戒区域設定作業の技術移転、街歩き用ハザードマップ下図を作成する。 ■ アフガニスタンの事業地においてハザードマップの作成を行う。手法は研修で学んだ事を主に使用し、仕上がったハザードマップはプロジェクト関係者に共有する。また、電話会議等にて遠隔からフォローアップし、精度を上げる。 ②リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施 ■ ハザードマップから防災マップの作成を行う。
--	---

- 上記で作成された防災マップを基に、「わたしたちの地域の災害ヒストリー」をテーマとする防災教育・啓発活動をコミュニティ（学校含む）で行い、メディアを通じた啓発も実施する。
- 空間情報を活用する為には地図文化をはぐくむ事が必要不可欠である事から、地図文化の育成に向けた「副読本」を英語・パシュトゥン語、ダリー語で発刊する。
- 地図文化の育成に向けた「副読本」を使い、対象地域の学校で意識啓発セミナーを実施する。
- 啓発結果や手法の改良を話し合う評価会議・研修をパキスタン・イスラマバードで開き、他地域への導入・展開計画を話し合う。評価・研修の結果を他の NGO、国連機関等と共有し可能な限り連携強化に務める。

② 国家災害庁の戦略的優先分野の決定

- 国家災害庁の中期戦略計画にリスク評価・削減が反映されるよう、戦略的会議を実施し、中期戦略を改定する。本議題は上記のパキスタンでの評価会議時にも議題として入れ込み、国家災害庁の中期戦略に基づき、戦略及び実施強化の為の施策を議論・決定する。
- 本プロジェクトの教訓からリスク評価・ハザードマップ作成・早期警報システムなどの見直しや改善提案も同時に行う。本議題においても上記評価会議時に議題に入れ込み、既存のシステムの見直しや改善案の議論、提言も同時に行う。また、その結果を他の NGO、国連機関等と共有し可能な限り連携強化に務める。

【2 年次】

① 災害リスク評価の能力向上

- 1 年目で行ったハザードマップ研修・策定プロセスをナンガルハール県の追加 1 地区、ラグマン県の 1 地区を対象に行う。具体的には、ナンガルハール県の追加 1 地区（候補は Khewa 郡）、ラグマン県の 1 地区（候補は Alishing 郡）において、ハザードマップ作成チームを編成する。そして 2 年目の対象地区から選定された関係者（国家災害庁及びその他政府機関から約 5 名、コミュニティ・NGO 側から約 6 名、計 11 名の招へいを予定する）に対して本邦でハザードマップ作成のアセスメント手法の研修を行う。その後、アフガニスタンの事業地においてハザードマップの作成を行う。

② リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施

- 1 年目同様、新対象地区においてハザードマップから防災マップの作成、防災教育・啓発活動、地図に関する「副読本」を使った啓発セミナーを実施する。
- 啓発結果や手法の改良を話し合う評価会議・研修をパキスタン・イスラマバードで開き、他地域への導入・展開計画を話し合う。評価・研修の結果を他の NGO、国連機関等と共有し可能な限り連携強化に務める。

	③国家災害庁の戦略的優先分野の決定 ■ 国家災害庁と連携し、防災プラットフォーム加盟団体¹向けリスク削減セミナーを実施する。内容は、本事業で行った活動を総括し、経験を伝える事を主とする。2年目の初期に、本事業の1年目の総括・経験を伝えるための第一回セミナーを開催する。2年目の後期に第二回セミナーを開催する。 ■ 引き続き、国家災害庁の中期戦略計画にリスク評価・削減が反映されるよう、戦略的会議を実施し、中期戦略を改定する。 ■ 引き続き、本プロジェクトの教訓からリスク評価・ハザードマップ作成・早期警報システムなどの見直しや改善提案も同時に行う。また、その結果を他の NGO、国連機関等と共有し可能な限り連携強化に務める。 【3年次】 ①災害リスク評価の能力向上 ■ 1～2年目で行ったハザードマップ研修・策定プロセスに関して仮に遅延があった場合、フォローアップする。 ②リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施 ■ 1～2年目でカバーできなかった対象地区においてハザードマップから防災マップの作成、防災教育・啓発活動、地図に関する「副読本」を使った啓発セミナーを実施する。 ■ 啓発結果や手法の改良を話し合う評価会議・研修をパキスタン・イスラマバードで開き、他地域への導入・展開計画を話し合う。評価・研修の結果を他の NGO、国連機関等と共有し可能な限り連携強化に務める。 ③国家災害庁の戦略的優先分野の決定 ■ 国家災害庁と連携し、防災プラットフォーム加盟団体向けリスク削減セミナーを実施する。内容は、本事業で行った活動を総括し、経験を伝える事を主とする。 ■ 引き続き、国家災害庁の中期戦略計画にリスク評価・削減が反映されるよう、戦略的会議を実施し、中期戦略を改定する。3年目の終わりには仙台防災枠組を反映した Strategic National Action Plan という防災戦略の新バージョンが策定されている状況を目指す。 ■ 引き続き、本プロジェクトの教訓からリスク評価・ハザードマップ作成・早期警報システムなどの見直しや改善提案も同時に行う。また、その結果を他の NGO、国連機関等と共有し可能な限り連携強化に務める。
(4) 持続発展性	成功する為には、支援側が黒子に徹し、現地関係者への技術移転や啓発をベースにし、日本側関係者が居なくなった後も自主的に災害リスク評価・啓発・及び削減活動が続けられることを目的としている。よって、事業の基盤となるアプローチは「協働による技術移転及び意識の深化」とする。 具体的には、事業内容①の災害リスク評価の能力向上で、実際のリスク特定

¹ 防災プラットフォームは 2010 年 2 月にアフガニスタンの防災減災にかかる調整・協働を促すため 200 名以上の政府機関・国際機関・NGO 等の参加のもと設立された。現在 60 以上の政府機関、NGO、CSO などがプラットフォームのメンバーである。参照元:「アフガニスタン国家災害リスク削減戦略」,2011 年 3 月,アフガン国家災害庁,20 頁参照
[“http://www.preventionweb.net/files/31182_snapfinalversion-230.pdf”](http://www.preventionweb.net/files/31182_snapfinalversion-230.pdf)

	方法、ハザードマップ作成方法をコミュニティ代表者、現地で活動する NGO、担当省庁に伝授する。ノウハウを伝授する事により、今後自分たちで更に作成・普及する事を目指すもので、本事業で対象とする州・地区において実際にやってみて、評価し、改善するというプロセスを行う。事業終了後は国家災害庁が主体的に他地域でリスク評価及びハザードマップ作成を行い、その動きを適時 Community World Service Asia がフォローアップを行う。また、コミュニティ代表やその他関係する NGO においては更なるリスク情報の周知を住民に対して行えるようにする。 また、事業内容②で行う防災教育は対象地域の先生たちやコミュニティ代表者を作成段階から巻き込み、継続的に地域で使用できる教材の開発を進める。メディアとの協働に関しては、今まで防災分野での協働が図られてこなかった為、良い前例となる事が期待される。また、本事業で作成する地図の副読本は広く今後普及されていくと期待される。事業終了後はこれら教材・副読本を Community World Service Asia の他事業（教育事業など）で積極的に活用し、他の NGO、国連機関等と可能な限り共有し標準となる教材等を作成できるよう働きかける。 最後に、事業内容③で戦略的な部分を改定する事により、積極的なリスク把握・削減を取り込んだ国としての指針が持てる。その指針によって、防災分野で活動する他の NGO やドナー、国連機関などへの波及効果が期待できる。また、現地団体（Community World Service Asia）との連携を企画段階から推し進めており、現地での継続的なフォローアップも可能である。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	本事業における期待される成果と成果を測る指標は以下の通りである： ①災害リスク評価の能力向上 期待される成果 対象地域コミュニティで、災害リスク・ポテンシャルの把握技術が習得され、主体的にリスク把握ができるようになる。1 年目ではハザードマップ作成チームが作成にあたってのノウハウを取得し、ナンガルハール県の対象地区においてハザードマップの作成を達成する。 成果を測る指標 ■ 対象地域の災害リスクが把握されているか→ハザードマップの作成 （1 年次：ナンガルハール県 2 地区、2 年次：ナンガルハール県 1 地区、ラグマン県 1 地区、3 年次：無） ■ ハザードマップ作成手法が地域に移転されたか→研修後の知識・技能評価、及びハザードマップ作成マニュアルの作成 （1 年次：11 名へ技能移転、2 年次：11 名へ技能移転、3 年次：無） ②リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施 期待される成果 地域コミュニティの災害歴史を学び、それらとどう生きるのかが啓発され、リスク削減の意識が芽生え、具体的なリスク削減行動に繋がる。1 年目は対象地区のハザードマップに基づいた防災マップ及び防災教育研修材料の作成及び研修の実施（1 地区対象最低 5 校）、またメディアとの啓発活動の協働に関する合意及び実施を達成する。 成果を測る指標

	■ ハザードマップの情報をベースにした防災マップを通じて啓発活動が生まれたか→啓発活動の有無及び受益した人数 (1年次: 28,098²名、2年次: 28,098 名、3年次: 左と被る) ■ 地図文化の醸成の基盤が出来た→副読本の発刊 (1年次: 英語・ダリー語・パシュトゥン語にて発刊、2年次: 無、3年次: 無) ■ 地図文化の醸成がどれほど達成できたか→副読本をベースにしたセミナーの受益者及び意識の変化(アンケート結果による) (1年次: 3,000³名、2年次: 左と被る、3年次: 左と被る) ■ 災害リスクを把握し、将来削減するという機運が生まれたか→対象コミュニティへの聞き取り調査結果 (1年次: 男女 100 名調査、2年次: 男女 100 名調査、3年次: 男女 100 名調査) ③国家災害庁の戦略的優先分野の決定 期待される成果 具体的なリスク評価・リスク削減手法が周知され、それらの更なる拡大が国家災害庁の中期戦略で明記され、関係者との戦略的パートナーシップの構築に繋がる。1年目は主に上記①災害リスク評価の能力向上、②リスク情報活用計画で学んだ事を国家災害庁の戦略にどう反映できるかの議論が行われ、戦略の見直しに関する具体的なアクションプランが出来上がる事を目指す。 成果を測る指標 ■ 防災関係者への知見共有がされたか→セミナー参加者数や参加団体数 (1年次: 無、2年次: 160⁴名、3年次: 80 名) ■ リスク評価・削減が国家災害庁の中期戦略に反映されたか→改定後の中期戦略文書 (1年次: 改定、2年次: 改定継続、3年次: 新戦略最終化⁵) ■ 防災関係者との戦略的パートナーシップが構築出来たか→本プロジェクトの活動から新たに生まれた防災施策・プロジェクトの有無 (1年次: 無、2年次: 1～2プロジェクト、3年次: 1～2プロジェクト)
--	---

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)

² ナンガハル州及びラグマン州の総人口を地区数で割ると1地区の平均人口は570,247名(アフガニスタン中央統計機関「2016-2017年人口推計」参照)。例えば、その2割が啓発されると仮定すると14,049名である。1年に最低2地区で啓発活動が行われる事を勘案し、28,098名としている。3年目は1年目・2年目の裨益者と被る事が想定される事から数字は入っていない。

³ 1地区5校を対象とする。1校平均150名が参加すると考えており、総計20校で3,000名。この3,000名は2年目、3年目共に同じ学校で研修を実施する為、受益者数としては3,000名としている。

⁴ セミナー1回に80人参加見込み。よって計3回実施で240人。内訳はNGO関係者が180人、国連関係者が15人、政府関係者が45人と想定している。

⁵ 新戦略策定に関してはプロジェクト開始時に国家災害庁と取り決めをし、以前同戦略を策定した経験からより進化した新戦略策定を行う。